



## 平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年 2月15日

上場会社名 東亜合成株式会社  
 コード番号 4045  
 (URL <http://www.toagosei.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名 福  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 IR広報室長  
 氏名 鈴木 義隆

氏名 山寺 炳彦  
 TEL ( 03 ) 3597 - 7215

決算取締役会開催日 平成17年 2月15日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年12月期の連結業績(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	144,283	8.9	12,611	58.6	12,492	95.4
15年12月期	132,455	1.0	7,951	42.4	6,392	84.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	8,996	423.1	34.38	-	10.8	7.1	8.7
15年12月期	1,719	-	6.57	-	2.3	3.9	4.8

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 59百万円 15年12月期 1,114百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 261,204,190株 15年12月期 261,661,733株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	174,766	83,513	47.8	319.72
15年12月期	166,005	74,476	44.9	285.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 261,205,432株 15年12月期 261,268,353株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	14,912	9,469	2,316	10,500
15年12月期	11,911	7,711	5,422	7,407

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

## 2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,000	6,400	3,300
通期	148,000	13,000	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円46銭

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。当社の業績を取り巻く様々な変動要因により、実際の業績が上記数値と異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご覧ください。

## 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 27 社および関連会社 13 社で構成され、その主な事業内容と、当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

### 1. 化学品事業

#### 基礎化学品部門

苛性ソーダおよび無機塩化物の製造・販売を、当社および連結子会社である鶴見曹達(株)が行っております。なお、当社は鶴見曹達(株)より、製品の一部を購入しております。

韓国における苛性ソーダおよび無機塩化物の販売のため、非連結子会社である鶴見曹達 K O R E A(株)を設立しております。

塩素系有機溶剤およびその他塩素系製品の製造・販売を、当社が行っております。

高圧ガス関連製品の製造・販売を、連結子会社である東亜テクノガス(株)および持分法適用関連会社である中部液酸(株)他 8 社が行っております。また、同社は中部液酸(株)他 8 社より、製品の一部を購入しております。

硫酸などその他基礎化学品の製造・販売を、当社他 1 社が行っております。

#### アクリル製品部門

アクリル酸エステル、アクリル酸などの製造を、当社および連結子会社である大分ケミカル(株)が行い、販売を当社が行っております。なお、当社は、同社の原料の一部を代理購入しております。

シンガポールにおけるアクリル酸エステル、アクリル酸の製造・販売を、連結子会社であるトウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド他 2 社が行っております。

アクリル系各種重合品の製造・販売は、当社および連結子会社である日本純薬(株)が行っております。なお、当社は、日本純薬(株)に原料の一部を供給しており、同社より製品の一部を購入しております。

台湾におけるアクリル系各種重合品の製造を連結子会社である東昌化学股份有限公司が行い、販売を連結子会社である台湾東亜合成股份有限公司が行っております。なお、当社は、台湾東亜合成股份有限公司を通じ、製品の一部を購入しております。

中国におけるアクリル系各種重合品の製造・販売のため、非連結子会社である張家港東亜迪愛生化学有限公司を設立しております。

#### 機能製品部門

接着剤の製造・販売を、当社および連結子会社であるアロンエバークリップ・リミテッドが行っております。なお、当社は同社より製品の一部を購入しております。また、当社接着剤の包装充填業務の一部を、連結子会社であるアロン包装(株)が行っております。

米国における接着剤の製造・販売および化学技術等の調査業務を、連結子会社であるトウアゴウセイ・アメリカ・インクおよび持分法適用関連会社であるエルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニーが行っております。なお、当社はトウアゴウセイ・アメリカ・インクに原料の一部を供給しております。

中国における接着剤の製造を非連結子会社である東亜合成珠海有限公司が行い、非連結子会社であるトウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドに製品を販売しております。なお、当社はトウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドを通じ、東亜合成珠海有限公司に原料の一部を供給しております。

土木・建築製品などその他機能製品の製造・販売を、当社他1社が行っております。

#### 樹脂加工製品部門

管工機材、家庭用品などの樹脂成形加工・販売を、連結子会社であるアロン化成(株)他2社が行っております。

## 2. その他の事業

連結子会社である(株)TGコーポレーションは、当社および連結子会社である鶴見曹達(株)の製品の一部を販売しております。

当社製品の運送の一部を、連結子会社である東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)および東亜興業(株)他1社が行っております。

当社の不動産管理、広告宣伝および庶務業務などの一部を、連結子会社である東亜エステート(株)他1社が行っております。

当社の設備などの建設業務および修繕業務の一部を、連結子会社であるTOAエンジニアリング(株)が行っております。

以上に述べた事項を系統図に示すと、次ページの通りになります。



## 経営方針

## 1. 経営の基本方針

“ 化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う ”

当社は、化学事業を通じて優れた化学製品を提供し、快適な生活環境を実現することで社会へ貢献し、株主、取引先、従業員にとって魅力ある会社になること、あわせて良き企業市民として地域社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、安全と環境問題につきましては、レスポンスブルケア活動を通じ製品の製造から廃棄と再利用までのすべての段階で、安全性を確保するとともに、環境の保全と積極的な環境改善により地域環境と調和した会社の発展を図ってまいります。

## 2. 中長期的な経営戦略と課題

当連結会計年度は、東亜合成グループが「成長と効率」をキーワードとして 2002 年から取り組んでまいりました中期経営計画の最終年度にあたります。

塩ビ事業やシンガポールのアクリル事業といった経営課題の解決をはじめ「効率」という面では一定の成果をあげることができましたが、最重要戦略である「高機能・高収益型事業構造への変革」が十分でなく「成長」という面では課題を残す結果となりました。

この反省を踏まえ、今般、2005 年度を初年度とし 2007 年度を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。今後は、この「成長」の面をこれまで以上に鮮明にし、経営資源を重点投入することにより、収益拡大につなげてまいります。

## (1) 目指すべき企業像

“ マーケット No.1 製品を創出する存在感のある企業 ”

## (2) テーマ

“ 実行と実効 ” Do & Results

計画を確実に実行し結果につなげることが最も重要であると考えます。

## (3) 基本戦略

重点事業の加速

「光硬化型樹脂」、「接着剤」および「無機高純度品」を重点事業と位置付け、拡大・成長を図ります。

既存事業の再構築

既存の各事業の位置付けを明確にし、収益改善、事業提携、撤退などを確実に実行し、事業再構築を図ります。

## (4) 支援戦略

R&D と営業力の強化

製造技術の強化

効率化の推進

基本戦略を三つの方向から支援していきます。

### 3．利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることにより、1株当たり6円を安定配当の標準とすることを基本方針としております。

内部留保につきましては、長期的な観点から今後の発展のための研究開発と設備投資に有効活用するための相当の内部留保率を確保し、健全な財務体質を確立することが重要と認識しております。

### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適切な管理組織の構築に努めることにより、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、公平かつ透明性の高い経営を実現することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度採用会社か委員会等設置会社であるかの別  
当社は監査役制度を採用しております。

#### 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、執行役員制度を導入して経営と執行を分離するとともに、取締役の員数を削減し、任期を1年に短縮することによって、機動的かつ確かな意思決定と効率的な業務執行の実現、業務執行責任の明確化を図ってまいりました。また、当社と利害関係のない社外取締役を登用することにより経営監督機能を強化しております。

取締役会は月例開催され、経営上重要な事項の決定および業務執行の監督を行っておりますが、迅速な意思決定が必要な事項は毎週開催の経営会議において審議いたしております。

#### 監査役・監査役会

4名の監査役は、取締役会への出席や月例で開催する監査役会での意見交換等により業務執行を厳格かつ公正に監督しております。

監査室が必要に応じて監査役の業務監査の補佐を担当する体制となっております。

#### 社外取締役・社外監査役

取締役8名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

なお、社外取締役、社外監査役と当社とは特別な利害関係はありません。

#### 内部統制の仕組み

2004年4月に、内部監査部門として、社内業務監査および内部統制に関する業務を担当する監査

室を設置し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めております。

#### コンプライアンス

当社グループ全体でコンプライアンスを重視する経営を推進するため、従来からのコンプライアンス体制をより充実させ、次に掲げる具体的施策を実施いたしております。

#### < 具体的施策 >

東亜合成グループ行動憲章、東亜合成グループ行動基準マニュアルの制定・配布による周知徹底  
当社グループの役員、従業員を対象とするコンプライアンス教育の実施  
顧問弁護士および当社グループの役員を委員とする「コンプライアンス委員会」の開催  
企業倫理ヘルプライン（コンプライアンス・ホットライン）の設置・運営

#### 5．会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費や輸出の伸び悩みから景気に停滞感が広がることが懸念されます。化学業界におきましても、依然として原燃料価格の高止まりが続き、国内外の景気動向によっては製品需要の減退が予想されるなど先行き経営環境は予断を許さないものと考えられます。

このような経営環境のもとで当社グループといたしましては、2005年度から「マーケット No. 1 製品を創出する存在感のある企業」を目指し、3年間の新しい中期経営計画をスタートさせました。

新中期経営計画は、「重点事業の加速」と「既存事業の再構築」を基本戦略といたします。すなわち、当社グループは、「重点事業の加速」として、当社のコア事業であり、高機能・高収益型事業である「光硬化型樹脂」、「接着剤」および「無機高純度品」を重点事業と位置付け、拡大・成長を図ることによって収益を改善するとともに、「既存事業の再構築」として、各事業の位置付けを明確にし、収益改善、事業提携、撤退などを確実に実施して事業再構築を図ることによって収益を安定化してまいります。

## 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

## (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は、個人消費に改善の動きが見られ、民間設備投資や輸出の増加に伴い企業収益が大幅に改善するなど、本格的な景気の回復が期待されました。しかし、期終盤に近づき、景気を下支えしていた輸出が落ち込み、個人消費の伸びも鈍化してきたことから、景気に不透明感が生じてまいりました。

化学業界におきましては、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に、輸出が増加し、また海外市況が好転するなど明るさが見られ、原燃料価格の高騰に見合った製品価格の是正は不十分でありましたものの、概ね順調な状況のうちに推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもとで、販売数量の確保、製品価格の維持・是正を図るなど業績の回復・向上に努めるとともに、業務改革の推進によるコストダウンを進めました。また、三菱化学株式会社との合併会社であるヴィテック株式会社への出資比率を14.9%に引き下げ、シンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッドへの出資比率を100%に引き上げるとともに、アクリル系ポリマー製品の製造販売会社である日本純薬株式会社の生産拠点の集約などを実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,442億8千3百万円と前連結会計年度に比べ118億2千8百万円、8.9%増加いたしました。

損益につきましては、経常利益は、シンガポールでのアクリル事業の好転、樹脂加工事業の増益など当社グループの全般的な営業収益増加により、124億9千2百万円と前連結会計年度に比べ60億9千9百万円、95.4%増加いたしました。当期純利益は、営業収益増加に伴う増益に加え、ヴィテック株式会社への出資比率引き下げにより法人税等調整額が減少しましたこともあり、89億9千6百万円と前連結会計年度に比べ72億7千6百万円、423.1%増加いたしました。

## (2) 部門別の営業の概況

## (イ) 化学品事業

## (a) 基礎化学品部門

苛性ソーダ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物は、需要の回復により出荷が順調でありましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

無機高純度品は、IT関連向けの出荷が好調でありましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

塩素系有機溶剤は、大手需要家の事業撤退等の影響により国内向けの出荷が低調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

硫酸は、積極的な営業活動を展開し、製品価格の是正を実施しましたものの、大手需要家の使用量減少を補えず、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

工業用ガスは、需要の回復により出荷が順調でありましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

この結果、基礎化学品部門の売上高は、462億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、17億3千4百万円、3.9%の増加となりました。

(b) アクリル製品部門

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、原燃料価格の高騰に見合った製品価格の是正には至りませんでした。シンガポールを拠点に中国、インドを中心としたアジア市場への販売活動を積極的に展開し、国内においても需給バランスの逼迫を背景に出荷が順調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

アクリル系ポリマーは、汎用品の出荷が低調に推移し、採算性の思わしくない高吸水性樹脂事業から撤退しましたが、土木用・セラミック用新製品の出荷が順調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

アクリル系オリゴマー「アロニックス」は、出荷が好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

高分子凝集剤は、中国、韓国を中心に国外向けの出荷が好調に推移しましたことに加え、国内向けの出荷も好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、アクリル製品部門の売上高は、477億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ、64億1千1百万円、15.5%の大幅な増加となりました。

(c) 機能製品部門

家庭用瞬間接着剤「アロンアルファ」は、海外売上高は減少しましたが、国内で新製品を上市し、積極的な販売促進活動を実施しましたことから、出荷が順調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

土木・建築製品は、土木補修材の出荷が好調に推移しましたものの、他の製品の売上減少を補うには至らず、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

開発製品につきましては、粉体塗料の出荷が好調に推移したことに加え、無機イオン交換体の出荷も堅調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

この結果、機能製品部門の売上高は、148億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億4千5百万円、1.0%の増加となりました。

(d) 樹脂加工製品部門

管工機材製品は、出荷が順調に推移しましたことに加え、原材料価格の高騰を背景に製品価格の是正を実施しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

生活用品関連製品は、日用雑貨品の出荷が低調に推移しましたものの、介護関連製品の出荷が好調でありましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

合成樹脂コンパウンドは、国内向けの出荷が食品用途を中心に好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、樹脂加工製品部門の売上高は、306億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ、32億8千2百万円、12.0%の大幅な増加となりました。

(ロ) その他の事業

輸送関係の売上高は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。設備等の建設および修繕関係の売上高は、前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、47億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億5千3百万円、5.6%の増加となりました。

### (3) 次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、「経営方針 5. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

このような状況のもとで、次期の連結業績見通しは、売上高 1,480 億円、営業利益 128 億円、経常利益 130 億円、当期純利益 90 億円を見込んでおります。

#### <平成 17 年 12 月期連結業績予想>

通期（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）（単位：百万円）

	平成 17 年 12 月期	当連結会計年度比	
		増減額	増減率
売上高	148,000	3,716	2.6%
営業利益	12,800	188	1.5%
経常利益	13,000	507	4.1%
当期純利益	9,000	3	0.0%

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、棚卸資産および法人税等支払額が増加しましたものの、税金等調整前当期純利益の増加により収入額が増加しましたため、149億1千2百万円と前連結会計年度に比べ30億1百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金が減少しましたものの、投資有価証券ならびに有形固定資産の取得による支出が増加しましたため、94億6千9百万円と前連結会計年度に比べ17億5千7百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債返済額が減少しましたため、23億1千6百万円と前連結会計年度に比べ31億5百万円の支出減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は105億円となり、前連結会計年度末に比べ30億9千2百万円の増加となりました。

### (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度に比べ10億円増加し、160億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を見込み、120億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債圧縮に努め、40億円の支出を見込んでおります。

## (3) 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年度期末	平成15年度期末	平成16年度期末
株主資本比率(%)	43.2	44.9	47.8
時価ベースの株主資本比率(%)	21.8	34.4	54.0
債務償還年数(年)	3.8	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	14.8	26.1

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断した数値であり、今後の様々な要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

単位 百万円

資 産 の 部	前 期 (A) (平成15年12月31日)		当 期 (B) (平成16年12月31日)		(B) - (A)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	((B-A)/A)
(資産の部)						
流 動 資 産						
現金および預金	7,375		10,498		3,122	
受取手形および売掛金	43,568		45,926		2,358	
有 価 証 券	246		143		103	
た な 卸 資 産	12,327		12,718		391	
短 期 貸 付 金	-		9,152		9,152	
繰 延 税 金 資 産	509		564		54	
その他の流動資産	6,574		1,346		5,227	
貸 倒 引 当 金	55		4,105		4,049	
流動資産合計	70,545	42.5	76,244	43.6	5,698	8.1
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物および構築物	25,571		25,005		565	
機械装置および運搬具	24,953		23,300		1,652	
工具器具備品	3,077		3,082		4	
土 地	18,138		18,197		59	
建設仮勘定	1,884		2,714		830	
有形固定資産計	73,625	44.4	72,301	41.4	1,324	1.8
無 形 固 定 資 産	1,299	0.8	1,209	0.7	89	6.9
投資その他の資産						
投資有価証券	15,627		18,746		3,118	
長期貸付金	320		381		61	
繰 延 税 金 資 産	613		1,651		1,037	
そ の 他	4,133		4,363		229	
貸 倒 引 当 金	160		131		29	
投資その他の資産計	20,534	12.3	25,011	14.3	4,476	21.8
固定資産合計	95,459	57.5	98,521	56.4	3,062	3.2
資 産 合 計	166,005	100.0	174,766	100.0	8,761	5.3

## 連 結 貸 借 対 照 表

単位 百万円

負債、少数株主持分 および資本の部	前 期 (A) (平成15年12月31日)		当 期 (B) (平成16年12月31日)		(B) - (A)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	((B-A)/A)
(負債の部)						
流 動 負 債						
支払手形および買掛金	18,611		18,897		286	
短期借入金	8,791		5,846		2,944	
1年内償還予定の社債	10,000		-		10,000	
コマーシャル・ペーパー	8,000		15,000		7,000	
未払法人税等	2,072		1,489		582	
繰延税金負債	0		0		0	
賞与引当金	193		197		3	
債務保証損失引当金	-		1,021		1,021	
その他の流動負債	6,481		7,421		940	
流動負債合計	54,149	32.6	49,874	28.5	4,275	7.9
固 定 負 債						
社 債	5,000		5,000		-	
長期借入金	14,270		18,567		4,296	
繰延税金負債	1,910		1,104		806	
退職給付引当金	2,986		2,373		613	
役員退職慰労引当金	343		328		14	
連結調整勘定	2,130		1,663		466	
その他の固定負債	2,744		2,623		121	
固定負債合計	29,386	17.7	31,660	18.1	2,274	7.7
負 債 合 計	83,536	50.3	81,534	46.6	2,001	2.4
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	7,993	4.8	9,718	5.6	1,724	21.6
(資本の部)						
資 本 金	20,886	12.6	20,886	12.0	-	-
資本剰余金	15,014	9.0	15,031	8.6	17	0.1
利益剰余金	36,804	22.2	44,363	25.3	7,559	20.5
その他有価証券評価差額金	3,078	1.9	4,326	2.5	1,248	40.5
為替換算調整勘定	865	0.5	608	0.3	256	29.6
自己株式	442	0.3	486	0.3	43	9.9
資 本 合 計	74,476	44.9	83,513	47.8	9,037	12.1
負債、少数株主持分 および資本合計	166,005	100.0	174,766	100.0	8,761	5.3
注. 有形固定資産の						
減価償却累計額	170,772		172,287		1,514	
偶 発 債 務	3,581		2,282		1,299	
自己株式(株数)	(2,724千株)		(2,787千株)		(62千株)	

## 連結損益計算書

単位 百万円

項 目		前 期 (A)		当 期 (B)		(B) - (A)	
		(15.1.1~15.12.31)		(16.1.1~16.12.31)		増減額	((B-A)/A)
		金額	百分率	金額	百分率		
経常損益の部	営業収益						
	売上高	132,455	100.0	144,283	100.0	11,828	8.9
	営業費用	95,392	72.0	102,022	70.7	6,630	7.0
	売上原価						
売上総利益		37,062	28.0	42,260	29.3	5,198	14.0
販売費および一般管理費		29,110	22.0	29,649	20.6	538	1.8
営業利益		7,951	6.0	12,611	8.7	4,659	58.6
営業外損益の部	営業外収益						
	受取利息および配当金	306		304		1	
	連結調整勘定償却額	590		624		33	
	持分法による投資利益	-		59		59	
	雑収入	555		360		194	
	計	1,452	1.1	1,349	0.9	103	7.1
	営業外費用						
	支払利息	741		521		219	
	持分法による投資損失	1,114		-		1,114	
	雑支出	1,155		946		209	
計	3,011	2.3	1,468	0.9	1,542	51.2	
経常利益		6,392	4.8	12,492	8.7	6,099	95.4
特別損益の部	特別利益						
	固定資産売却益	38		-		38	
	投資有価証券売却益	447		146		301	
	貸倒引当金取崩益	-		113		113	
	計	485	0.4	259	0.2	225	46.5
	特別損失						
	固定資産処分損	299		758		459	
	貸倒引当金繰入額	78		-		78	
	退職給付会計基準 変更時差異費用処理額	353		88		265	
	投資有価証券評価損	20		194		173	
	事故復旧関係費用	-		366		366	
	債務保証損失引当金繰入額	-		1,021		1,021	
	計	752	0.6	2,430	1.7	1,677	222.8
税金等調整前当期純利益		6,125	4.6	10,321	7.2	4,196	68.5
法人税、住民税および事業税		3,458	2.7	3,324	2.4	134	3.9
法人税等追徴税額		480	0.3	-	-	480	100.0
過年度法人税等戻入額		-	-	260	0.2	260	-
法人税等調整額		186	0.1	2,737	1.9	2,924	1,564.8
少数株主利益		280	0.2	998	0.7	718	255.8
当期純利益		1,719	1.3	8,996	6.2	7,276	423.1

# 連結キャッシュ・フロー計算書

東亜合成(株)【連結】

単位 百万円

期別 科目	前連結会計年度 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日 ( A )	当連結会計年度 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日 ( B )	増 減 額 ( B ) - ( A )
	<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>		
税金等調整前(当期)純利益	6,125	10,321	4,196
減価償却費	8,650	8,566	83
連結調整勘定償却額	590	624	33
貸倒引当金の減少額(増加額)	92	66	25
債務保証引当金の増加額(減少額)	-	1,021	1,021
退職給付引当金の増加額(減少額)	412	613	200
その他引当金の増減額	3	10	6
受取利息及び受取配当金	306	304	1
支払利息	734	521	212
為替差損益	196	224	27
持分法投資損失	1,114	296	817
固定資産売却益	38	17	21
投資有価証券売却益	447	146	301
固定資産処分損	299	770	471
投資有価証券評価損	20	194	173
売上債権の減少額(増加額)	1,283	2,390	1,106
棚卸資産の減少額(増加額)	812	405	1,217
仕入債務の増加額(減少額)	174	292	466
未払費用の増加額(減少額)	18	27	45
役員賞与の支払額	1	-	1
その他(資産、負債)の増減額	812	1,205	392
小計	15,441	18,830	3,389
利息及び配当金の受取額	304	307	3
利息の支払額	802	572	229
法人税等の支払額	3,032	3,653	621
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>	<b>11,911</b>	<b>14,912</b>	<b>3,001</b>
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>			
有価証券の売却による収入	308	59	249
投資有価証券の取得による支出	633	1,744	1,111
投資有価証券の売却による収入	889	290	599
有形固定資産の取得による支出	6,281	7,460	1,178
有形固定資産の売却による収入	46	52	5
短期貸付金増減額	1,700	424	1,275
長期貸付による支出	185	15	169
長期貸付金の回収による収入	603	8	595
その他の投資活動による収支	758	234	524
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>7,711</b>	<b>9,469</b>	<b>1,757</b>
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>			
短期借入金増減額	415	1,750	2,165
コマーシャルペーパーの増減額	4,000	7,000	3,000
長期借入による収入	10,750	6,254	4,495
長期借入金の返済による支出	9,348	2,060	7,287
社債の償還による支出	10,000	10,000	-
自己株式の売却による収入	12	55	42
自己株式の取得による支出	194	81	113
ファイナンス・リース債務返済による支出	150	152	2
親会社による配当金の支払額	789	1,434	644
少数株主への配当金の支払額	117	147	30
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>5,422</b>	<b>2,316</b>	<b>3,105</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	33	69
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,325	3,092	4,418
現金及び現金同等物の期首残高	8,586	7,407	1,179
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	146	-	146
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,407	10,500	3,092

## 連結剰余金計算書

単位 百万円

科 目	前 期 ( A )	当 期 ( B )	( B ) - ( A )
	(15. 1. 1 ~ 15.12.31)	(16. 1. 1 ~ 16.12.31)	増 減 額
	金 額	金 額	
( 資本剰余金の部 )			
1. 資本剰余金期首残高	15,011	15,014	2
2. 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	2	17	14
小計	2	17	14
3. 資本剰余金減少高	-	-	-
4. 資本剰余金期末残高	15,014	15,031	17
( 利益剰余金の部 )			
1. 利益剰余金期首残高	35,834	36,804	969
2. 利益剰余金増加高			
当期純利益	1,719	8,996	7,276
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加額	37	-	37
小計	1,757	8,996	7,238
3. 利益剰余金減少高			
配当金	786	1,436	649
取締役賞与	1	-	1
小計	788	1,436	648
4. 利益剰余金期末残高	36,804	44,363	7,559

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 19社 アロン化成(株)、鶴見曹達(株) ほか  
 (2) 非連結子会社 8社 東亜建装(株)、トウゴウケイ・ホコン・リミテッド ほか  
 (3) 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金の合計額は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

**2. 持分法の適用に関する事項**

- (1) 持分法適用関連会社 2社 中部液酸(株)、エルマーズ・アント・トウゴウケイ・カンパニー  
 なお、ヴイテック(株)につきましては、当連結会計年度中に、総株主の議決権保有割合が15%未満になったことにより、平成16年1月1日以降、持分法適用関連会社から除外しております。  
 (2) 非連結子会社8社および関連会社東洋電化工業(株)ほか10社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち、アロン化成(株)の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための決算を行っております。

**4. 会計処理基準に関する事項****(1) 重要な資産の評価基準および評価方法**

- たな卸資産 … 主として移動平均法による原価法  
 有価証券  
 満期保有目的の債券 … 償却原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの … 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法  
 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
 時価のないもの … 移動平均法による原価法  
 デリバティブ … 時価法

**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

- 有形固定資産 … 親会社および連結子会社12社は定額法、他の5社は定率法  
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
 建物および構築物 3～75年  
 機械装置および運搬具 2～17年  
 工具器具備品 2～20年

**(3) 引当金の計上基準**

- 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
 賞与引当金 … 従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社5社は、支給見込額を計上しております。  
 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異については、連結子会社1社(1,415百万円)においては、平成12年以降4年による按分額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、親会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年から15年)に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年もしくは10年)に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。  
 また、親会社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。  
 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支払に充てるため、親会社および連結子会社4社の役員については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。  
 なお、親会社および連結子会社4社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。

債務保証損失引当金 … 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース資産の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減およびキャッシュ・フロー固定化のために、当該デリバティブ取引を実施しております。なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

（有形固定資産の減価償却の方法）

従来、連結子会社1社は、定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定率法に変更致しました。この変更は、投下資本の早期回収により財務体質を一層健全化することによるものであります。この変更が連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

## [ 連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記 ]

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金および預金勘定	7,375 百万円	10,498 百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	32	2
現金および現金同等物	7,407	10,500

## [ 退職給付関係に係る注記 ]

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	17,690 百万円	17,842 百万円
年金資産	11,972	13,448
未積立退職給付債務 ( + )	5,718	4,393
会計基準変更時差異の未処理額	88	-
未認識数理計算上の差異	2,643	2,303
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	283
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	2,986	2,373
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	2,986	2,373

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	769 百万円	790 百万円
利息費用	404	391
期待運用収益	154	120
会計基準変更時差異の費用処理額	353	88
数理計算上の差異の費用処理額	363	241
過去勤務債務の費用処理額	-	16
退職給付費用 ( + + + + + )	1,737	1,375

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.5%	主として 2.0%
期待運用収益率	主として 2.5%	主として 1.5%
数理計算上の差異の処理年数	当社は、平均残存勤務期間(15年)に渡る定額法により費用処理することとしております。	当社は、平均残存勤務期間(14年から15年)に渡る定額法により費用処理することとしております。
	原則法を適用している連結子会社 2 社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年もしくは10年)に渡る定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。	原則法を適用している連結子会社 2 社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年もしくは10年)に渡る定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社 1 社においては、4 年による按分額を費用処理しております。	連結子会社 1 社においては、4 年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務の処理年数	-	当社は、平均残存勤務期間(14年)に渡る定額法により費用処理することとしております。

## [ リース取引に係る注記 ]

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

## (1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	機械装置 及び運搬具	工 具 器具備品	合計	機械装置 及び運搬具	工 具 器具備品	合計
取得価額相当額	914	1,006	1,920	616	926	1,543
減価償却累計額相当額	655	639	1,295	457	651	1,109
期末残高相当額	258	366	624	159	274	433

## (2) 未経過リース料期末残高相当額 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

1 年内	301 百万円	220 百万円
1 年超	323	212
計	624	433

## (3) 支払リース料および減価償却費相当額 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

支払リース料	382 百万円	317 百万円
減価償却費相当額	382	317

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) 未経過リース料 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

1 年内	155 百万円	154 百万円
1 年超	312	135
計	468	289

〔有価証券関係〕

## 1. 満期保有の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	100	103	3
	その他	14	14	-	-	-
	小計	14	14	100	103	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	100	99	-	-	-
	小計	100	99	-	-	-
	合 計	114	114	100	103	3

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,151	11,409	5,257	7,149	14,486	7,337
	債券						
	国公債	119	120	0	19	19	0
	社債	199	202	2	100	101	1
	その他	50	55	5	51	71	20
小計	6,521	11,786	5,265	7,320	14,679	7,358	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	570	509	60	278	261	17
	債券						
	国公債	19	19	0	20	20	0
	社債	46	45	0	-	-	-
	小計	636	575	61	298	281	17
合 計	7,158	12,362	5,204	7,619	14,960	7,341	

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
859	447	-	268	146	-

## 4. 時価の無い主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式		
非連結子会社株式および関連会社株式	1,925	2,204
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,140	1,322
その他	332	302

## 5. その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国公債	100	40	-	40	-	-
社債	100	100	-	100	-	-
その他	14	-	-	-	-	-
合 計	214	140	-	140	-	-

〔デリバティブ取引関係〕

- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 親会社および連結子会社各社では、前連結会計年度および当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は行っておりません。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 事業の種類別セグメント情報

## 《前連結会計年度》

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

## 《当連結会計年度》

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

## 2. 所在地別セグメント情報

## 《前連結会計年度》

	日本	日本以外	消去または 全社	連結
売上高および営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	123,591	8,863	-	132,455
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,132	2,222	3,355	-
計	124,724	11,086	3,355	132,455
営業費用	117,048	10,700	3,245	124,503
営業利益	7,675	386	110	7,951
資産	168,249	8,791	11,036	166,005

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括標記しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

日本以外 : アメリカ、シンガポール、台湾

3. 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

## 《当連結会計年度》

	日本	日本以外	消去または 全社	連結
売上高および営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	132,163	12,120	-	144,283
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,227	2,031	3,259	-
計	133,391	14,152	3,259	144,283
営業費用	122,807	12,165	3,300	131,672
営業利益	10,583	1,986	40	12,611
資産	175,493	8,610	9,337	174,766

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括標記しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

日本以外 : アメリカ、シンガポール、台湾

3. 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

3. 海外売上高  
《前連結会計年度》

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	9,097	3,138	1,201	243	13,680
連結売上高					132,455
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.9%	2.4%	0.9%	0.2%	10.4%

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
     アジア　：韓国、台湾、中国  
     北米　　：アメリカ  
     欧州　　：ベルギー、フランス、イギリス  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

《当連結会計年度》  
(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	14,126	2,856	1,378	633	18,994
連結売上高					144,283
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	2.0%	1.0%	0.4%	13.2%

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
     アジア　：シンガポール、韓国、台湾、中国  
     北米　　：アメリカ  
     欧州　　：ベルギー、フランス、イギリス  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 〔関連当事者との取引〕

## 1. 前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

## 関連当事者との取引

- (1) 親会社および法人主要株主等  
開示すべき関連当事者の取引はございません。
- (2) 役員および個人主要株主等  
開示すべき関連当事者の取引はございません。
- (3) 子会社等  
単位 百万円(百万円未満切捨)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合		関係内容 役員の 兼務等 事業上の 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	グイテック(株)	東京都 千代田区	6,000	電解・塩素 系製品の製	直接	40%	兼任3名 出向2名	提出会社 の連結子 会社への 原料供給	資金の貸付	2,360	短期貸付金	8,190

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等は次の通りであります。  
1)資金の貸付に係る利息は、市中金利により決定しております。

## 2. 当連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

## 関連当事者との取引

- (1) 親会社および法人主要株主等  
開示すべき関連当事者の取引はございません。
- (2) 役員および個人主要株主等  
開示すべき関連当事者の取引はございません。
- (3) 子会社等  
開示すべき関連当事者の取引はございません。

## 部門別売上高

単位 百万円

期 別 部 門	前連結会計年度(A) (15.1.1~15.12.31)		当連結会計年度(B) (16.1.1~16.12.31)		差 異 (B) - (A)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
基礎化学品部門	44,536	33.6	46,271	32.1	1,734	3.9
アクリル製品部門	41,307	31.2	47,718	33.1	6,411	15.5
機能製品部門	14,707	11.1	14,853	10.3	145	1.0
樹脂加工製品部門	27,373	20.7	30,656	21.2	3,282	12.0
化学品事業 小計	127,924	96.6	139,499	96.7	11,574	9.0
その他の事業	4,530	3.4	4,784	3.3	253	5.6
合 計	132,455	100.0	144,283	100.0	11,828	8.9